

第 26 期

第 2 四半期株主通信

(平成23年 3 月 1 日～平成23年 8 月31日)



大証二部上場企業

株式
会社

原弘産

証券コード：8894

■営業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。また、先般の東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社グループ第26期第2四半期（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）の営業の概況と決算につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により企業収益や雇用情勢が悪化しておりましたが、時間の経過とともに徐々に回復しつつある中、欧米諸国における財政問題が顕在化し為替相場は円高の状態が高止まりする等、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、戸建住宅事業の用地取得及び販売、再生再販事業における物件の仕入活動、不動産賃貸管理事業における営繕工事取得活動等に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、営業収益は5億8千6百万円（前年同四半期比86.6%減）、営業損失は1億3千8百万円（前第2四半期連結累計期間は1億8千8百万円の営業損失）、経常損失は2億2千7百万円（前第2四半期連結累計期間は3億5千6百万円の経常損失）、四半期純損失は1億8千5百万円（前第2四半期連結累計期間は37億8千1百万円の四半期純利益）となりました。

事業別では、不動産分譲事業につきましては、当社グループでは、戸建住宅事業、分譲マンション代理販売、たな卸資産の売却に注力いたしました。中国では、保有する一部のたな卸不動産を売却したものの、進行中の第2プロジェクトに係る経費を多額計上することとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は7千9百万円（前年同四半期比97.9%減）、営業損失は1億1百万円（前第2四半期連結累計期間は1億4千5百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸管理事業につきましては、当社グループでは、前連結会計年度において管理戸数が減少したこと及び当社が保有する賃貸物件の一部を売却したことから家賃収入を中心に収益が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5億1百万円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益は1億3千3百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

環境事業につきましては、当社グループでは、ガラス瓶のリサイクル事業等に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業損失は3百万円（前第2四半期連結累計期間は4百万円の営業損失）となりました。

当社グループは、前連結会計年度において債務超過の状態を解消いたしました。前連結会計年度において9億5千9百万円の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても1億3千8百万円の営業損失を計上することとなりました。また、将来の借入金の返済が困難になることが予想されるため、金融機関と協議し一定期間の返済の猶予と金利の一部減免を要請し、実行していただいております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、①バランスシートの健全化、及び②収益の柱となる事業ドメインの再構築を計画しております。バランスシートの健全化につきましては、第三者割当増資による資金調達、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮等を計画しております。事業ドメインの再構築につきましては、拠点の統廃合による機動力のある組織への改革、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産の再生再販事業及び戸建住宅事業の強化を計画しております。なお、資金繰りの安定を図ることを目的として各金融機関と協議し、借入金の約定返済の一時棚上げ及び金利の一部減額を要請しておりますが、今後も良好な関係を維持すべく鋭意協議してまいります。

当社グループは、引き続き、たな卸資産の売却による金融負債の圧縮、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、収益率の高い不動産仲介部門の強化、新規事業として不動産の再生再販事業の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

また、法令順守の徹底、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び更なる内部統制システムの整備を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

代表取締役 原 孝

第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第25期第2四半期 (平成22年8月31日現在)	第26期第2四半期 (平成23年8月31日現在)	第25期 (平成23年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	12,505	10,239	8,917
固定資産	3,498	3,350	3,413
有形固定資産	3,260	3,196	3,223
無形固定資産	24	21	21
投資その他の資産	213	132	169
資産合計	16,003	13,589	12,331
(負債の部)			
流動負債	15,882	11,515	10,035
固定負債	1,786	1,619	1,674
負債合計	17,668	13,135	11,709
(純資産の部)			
株主資本	△1,568	582	751
資本金	7,724	7,781	7,773
資本剰余金	3,445	3,502	3,494
利益剰余金	△12,735	△10,698	△10,514
自己株式	△1	△1	△1
評価・換算差額等	△97	△128	△129
その他有価証券評価差額金	△0	△2	0
為替換算調整勘定	△96	△125	△130
少数株主持分	0	0	0
純資産合計	△1,665	454	622
負債純資産合計	16,003	13,589	12,331

第 2 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	第25期第 2 四半期 (平成22年 3 月 1 日から 平成22年 8 月31日まで)	第26期第 2 四半期 (平成23年 3 月 1 日から 平成23年 8 月31日まで)	第25期 (平成22年 3 月 1 日から 平成23年 2 月28日まで)
営業収益	4,357	586	8,203
営業費用	4,194	409	8,513
営業総利益又は 営業総損失(△)	162	176	△309
販売費及び一般管理費	351	314	649
営業損失	188	138	959
営業外収益	37	8	61
営業外費用	205	98	355
経常損失	356	227	1,252
特別利益	4,478	101	8,005
特別損失	4	6	596
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は四半期純損失(△)	4,118	△132	6,156
法人税、住民税及び事業税	337	53	154
少数株主損益調整前四半期純損失	—	185	—
少数株主損失	0	0	0
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	3,781	△185	6,002

第 2 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第25期第 2 四半期 (平成22年 3 月 1 日から 平成22年 8 月31日まで)	第26期第 2 四半期 (平成23年 3 月 1 日から 平成23年 8 月31日まで)	第25期 (平成22年 3 月 1 日から 平成23年 2 月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△249	3,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	28	103	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	13	△4,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0	△22
現金及び現金同等物の減少額	△841	△132	△1,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,298	278	1,298
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	456	146	278

会社の概要(平成23年 8月31日現在)

商 号  株式 会社 **原弘産**

英 文 社 名 HARAKOSAN CO., LTD.

設 立 昭和61年 3月28日

資 本 金 7,781,413,703円

本 社 所 在 地 山口県下関市幡生宮の下町26番1号

ホ ー ム ペ ー ジ <http://www.harakosan.co.jp/>

従 業 員 数

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	27名	42.13歳	5.93年
女子	20名	34.08歳	5.38年
合計又は平均	47名	38.75歳	5.70年

主要な事業内容

分譲マンション販売事業、建築請負工事業、
不動産売買仲介・代理販売事業、不動産賃貸管理業、
環境事業

主要な営業所

ヘッドオフィス：山口県下関市細江町二丁目2番1号
東京支店：東京都中央区銀座六丁目13番8号
山口支店：山口県山口市若宮町1番67号
新下関店：山口県下関市一の宮本町二丁目12番26号

主要な子会社

湖南原弘産房地產開発有限公司

株式の状況(平成23年8月31日現在)

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 59,100,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 19,031,612株 |
| (3) 株主数(単元未満株主含む) | 9,555名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
大阪証券金融株式会社	616,900	3.24
瓦谷暢夫	573,520	3.02
株式会社アパマンショップ ホールディングス	351,700	1.85
VP BANK (LUXEMBOURG) S.A.	239,824	1.26
野村證券株式会社 野村ジョイ	226,700	1.19
村上信也	223,000	1.17
植松茂樹	200,000	1.05
武田弘行	190,300	1.00
内藤忠一	160,000	0.84
株式会社SBI証券	148,000	0.78

取締役及び監査役(平成23年8月31日現在)

代表取締役 原 孝	常勤監査役 稲田泰徳
専務取締役 園田匡克	監査役 松田憲磨
常務取締役 西田和人	監査役 沖田哲義

株 主 メ モ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで

定時株主総会 毎年5月開催

基準日 定時株主総会 毎年2月末日

期末配当金 毎年2月末日

中間配当金 毎年8月31日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） 0120-176-417

〔インターネット〕 [http://www.sumitomotrust.co.jp/
〔ホームページURL〕 STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載する。

<http://www.harakosan.co.jp/>

上場金融商品取引所 大阪証券取引所 市場第2部